

平成 21 事業年度

# 事業実績報告書

独立行政法人農畜産業振興機構

# 独立行政法人農畜産業振興機構 平成21年度事業報告書

## 1 国民の皆様へ

### (1) 業務の概要

独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）は、平成15年10月に農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金が統合し、独立行政法人として発足しました。

機構は、我が国の農業総産出額の約6割を占め、国民の消費生活において重要となっている畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の安定供給のための生産者に対する直接的支払等の業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、農畜産業及び関連産業の健全な発展と国民消費生活の安定に寄与することを使命としております。

### (2) 平成21年度における業務の経過及び成果

機構は、平成19年度末をもって第1期中期目標期間（平成15年10月から平成20年3月まで）を終了し、平成20年度から第2期中期目標期間（平成20年4月から平成25年3月まで）の業務運営を行っております。

これまで機構は、第1期中期計画目標期間においては、BSE（牛海綿状脳症）や高病原性鳥インフルエンザの発生、輸入野菜の増加等の諸課題に迅速かつ的確に対処しました。また、第2期中期計画目標期間の初年度の平成20年度には、世界的な飼料穀物価格の高騰や景気後退に伴う農業経営環境の悪化、肥料や燃油など生産資材価格の高騰等に対処するための各種業務を迅速に実施したところであります。

このように機構は、設立からこれまでその時々の諸課題に迅速に対応してきたところですが、平成21年度においては、景気停滞による消費者の経済性志向の高まり等を背景とした農畜産物価格の低迷、農業経営環境の悪化等が顕著となったことから、これらに対処するための業務を緊急的に実施しました。

① 畜産関係では、飼料穀物価格が依然として高値で推移する中であって、消費者の経済性志向等から食肉の販売価格が低迷するなど、畜産経営は厳しい状況が続きました。

このような状況を踏まえ、政府は平成21年3月、「平成21年度畜産物価格及び関連対策」として事業費総額1,901億円の補助事業等の実施を決定し、更に平成21年6月及び10月と緊急的な対策の実施を決めました。

機構は、これらの対策の趣旨を踏まえ、事業が迅速かつ円滑に実施されるよう機動的に取り組みました。このうち、販売価格の低迷が深刻だった豚肉については、生産者団体等による市場等における買上げ保管（調整保管）への補助事業を6年ぶりに実施するなどの対策をとりました。

また、酪農乳業関係では、機構が国際約束として輸入するバターや脱脂粉乳など指定乳製品等の需給は、最近のトレンドを上回る牛乳の消費低迷に加え、近年増加傾向にあったチーズやクリームに仕向けられる生乳が減少したこと等から、バターや脱脂

粉乳の在庫量は急激に増加しました。

このため、機構は、例年バターや脱脂粉乳を中心とした輸入により国際約束を履行してきましたが、これらの国内需給への影響を勘案し、従来からの輸入品目に加えて、新たにバターオイルの輸入を行い、国際約束を履行しました。

このほか、国の政策目標である食料・農業・農村基本計画（平成17年3月25日閣議決定。以下「基本計画」という。）（注）に掲げる平成27年度における生産努力目標の“生乳及び牛肉の生産コストの2割程度の低減”を通じた経営体質の強化等に資するよう、補助事業等の業務を適切に実施しました。

（注）基本計画は、食料・農業・農村基本法に基づき、食料・農業・農村に関し、政府が中長期的に取り組むべき方針を定めるものであり、情勢変化等を踏まえ、おおむね5年ごとに変更することとされています。平成22年3月30日に最新の計画が閣議決定されました。

- ② 野菜関係では、夏場における天候の顕著な変動により、はくさいなどは好天に恵まれ生育が進み価格が低落する一方、たまねぎやばれいしょは、低温、日照不足の影響で生育が進まず価格は高騰しました。

こうした状況の中、機構は7月、はくさい価格の低落時には、市場出荷を取りやめたはくさい生産者に交付金を交付する業務を実施するとともに、消費拡大に向けた取組を行うなど、はくさいの需給安定のため迅速に対応しました。また、たまねぎなどの価格高騰時には、生産者、流通業者、消費者等からなる会議を急遽開催し、需給状況や価格の実態・今後の見通しに関する情報の共有化を図るとともに、この情報を広く国民に提供しました。また、その場において、国から生産者団体に対し出荷要請が行われました。

このほか、野菜生産者の経営安定を図るため、指定野菜価格安定対策事業において生産者への補給金を交付する業務等を適切に実施しました。

- ③ 砂糖・でん粉関係では、原料となる粗糖やトウモロコシの国際相場が、粗糖にあっては主産地のインドの減産等の影響で28年ぶりの高値を記録するなど急騰し、また、トウモロコシについても、平成20年度当時の高値水準からは値下がりしたものの、依然として高値で推移しました。こうした状況の中、輸入糖や輸入でん粉等の買入れ・売戻しの業務においては、景気停滞や冷夏の影響による消費低迷等もあり、平成20年度を下回る買入れ・売戻し数量となりましたが、機構は、輸入者の申込みに対応し、調整金（売買差額）を適切に徴収しました。

また、機構は、生産者の農業所得の確保や関連事業者の経営安定を図るため、さとうきびやでん粉原料用かんしょ生産者への交付金の直接交付、国内産糖及び国内産でん粉製造事業者に対する交付金の交付等を行っております。さとうきびの生産量は、さとうきび増産プロジェクト事業の実施によって栽培技術が向上したこと、生育旺盛期に天候にも恵まれたこと、等から平年を上回る水準となりましたが、主産地に設置している地方事務所の活用等を通じて、これらの業務を迅速かつ適切

に実施しました。

- ④ 情報収集提供関係では、大きく変化する内外の情勢に的確に対応したタイムリーなテーマ等を重点的に選定して調査・収集するとともに、それらの情報を積極的に外部に発信するため、関係業界・マスコミ等を幅広く招いて海外調査報告会を数多く実施しました。

平成21年度においては、消費者の経済性志向と牛肉や豚肉の販売見通し、乳製品の世界的な過剰傾向と主要輸出国の酪農情勢、中国産野菜の日本向け輸出に与える影響と安全対策、粗糖の国際相場の急騰とその要因等の情報収集に重点的に取り組みました。

### (3) 今後の取組について

機構は、業務の実施に当たっては、独立行政法人制度の趣旨等を十分考慮し、引き続き業務の効率化の推進と経費の削減、外部評価と情報公開等の徹底による透明性の確保に努めてまいります。

今後、重点的に取り組む事項としては、畜産関係業務については、経営安定対策を中心に、それを補完する事業と緊急的に実施する事業に絞って実施します。平成22年度は、養豚経営安定対策において、生産者への直接交付をモデル的に実施し、平成23年度からは、このモデル実施の結果等を踏まえ、機構から生産者への直接交付を基本とした実施体制を整備します。

野菜関係業務では、野菜需給協議会を通じた価格や需給見通しに関する情報の発信に加え、「野菜の消費拡大」に軸足を移した取組を強化します。また、国において生産者等関係者のニーズに即した指定野菜価格安定対策事業等の制度見直しが検討されておりますので、その結果を迅速かつ適切に業務に反映させます。

このほか、砂糖・でん粉関係業務における生産者交付金の対象者要件の変更への的確な対応、情報収集提供業務における新たな海外情報収集体制の整備に取り組みます。

このように、機構は、今後も積極的に業務の改善に取り組む所存ですので、国民の皆様のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 2 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 業務の目的

主要な畜産物の価格の安定、主要な野菜の生産及び出荷の安定並びに砂糖及びでん粉の価格調整に必要な業務を行うとともに、畜産業及び野菜農業の振興に資するための事業についてその経費を補助する業務を行い、もって農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とする。

#### ② 業務内容

当機構の会計は、業務ごとに区分経理するよう定められていることから、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。各勘定に係る主な業務の内容は次のとおり。

##### ア 畜産勘定

(ア) 畜産物の価格安定に関する法律（昭和36年法律第183号）の規定による価格安定措置の実施に必要な次の業務を行うこと。

i 指定食肉（輸入に係る指定食肉を除く。）の買入れ、交換及び売渡しを行うこと。

ii iの業務に伴う指定食肉の保管を行うこと。

iii 農林水産省令で定めるところにより、畜産物の価格安定に関する法律第6条第2項、第3項又は第4項の認定を受けた指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の保管に関する計画の実施に要する経費について補助すること。

(イ) 国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助し、及び畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 畜産物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

(エ) 旧農畜産業振興事業団法により行われた出資に係る株式又は持分の管理及び処分を行うこと。

##### イ 野菜勘定

(ア) 野菜生産出荷安定法（昭和41年法律第103号）の規定により次の業務を行うこと。

i 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付を行うこと。

ii あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付を行うこと。

iii 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務でi又はiiの業務に準ずるものに

ついてその経費を補助すること。

(イ) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で農林水産省令で定めるものについてその経費を補助すること。

(ウ) 野菜の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

#### ウ 砂糖勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii 異性化糖等の買入れ及び売戻しを行うこと。

iii 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付を行うこと。

(イ) 砂糖等の生産又は流通の合理化を図るための補助事業（砂糖生産振興事業）の事業実施主体に対する指導監督を行うこと。

(ウ) 砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

#### エ でん粉勘定

(ア) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の規定により次の業務を行うこと。

i 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しを行うこと。

ii でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付を行うこと。

(イ) でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集、整理及び提供すること。

#### オ 補給金等勘定

加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和40年法律第112号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 加工原料乳についての生産者補給交付金の交付

(イ) 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品（以下「指定乳製品等」という。）の輸入

(ウ) (イ)の業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

(エ) (ウ)の業務に伴う指定乳製品等の保管

(オ) 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

#### カ 肉用子牛勘定

肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号）の規定により次の業務を行うこと。

(ア) 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付

(イ) 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付

キ 債務保証勘定

旧農畜産業振興事業団が締結した債務保証契約に係る乳業者等に対する債務の保証業務及びその附帯業務

③ 沿革

昭和36年12月	畜産振興事業団設立
昭和40年 8月	糖価安定事業団設立
昭和41年 3月	日本蚕糸事業団設立
昭和51年10月	野菜供給安定基金設立
昭和56年10月	糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立
平成 8年10月	畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団を設立
平成15年10月	農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金を統合し、独立行政法人農畜産業振興機構を設立

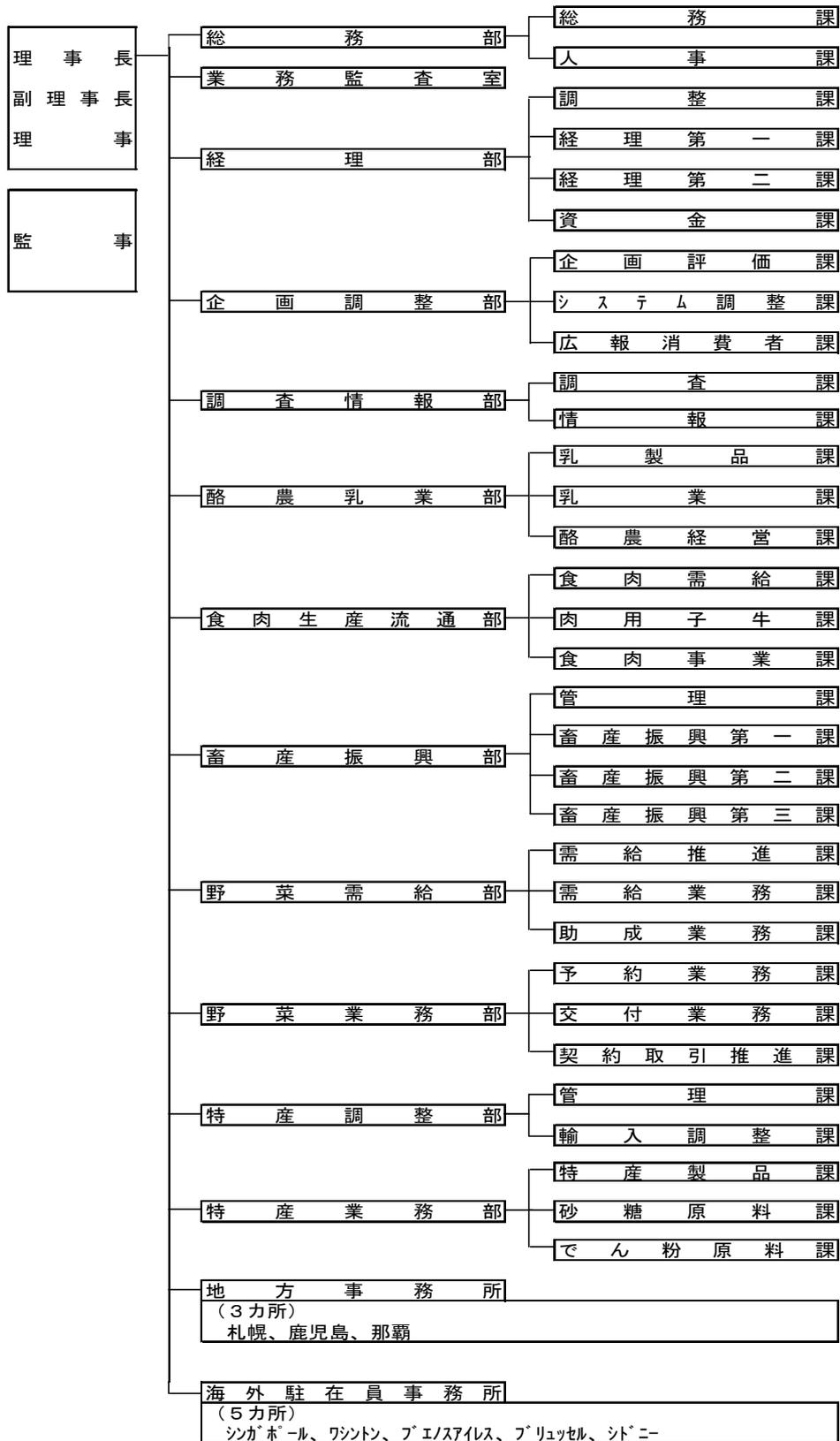
④ 根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成14年法律第126号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局総務課）

⑥ 組織図 (平成22年3月31日)



(2) 事務所の所在地 (平成22年3月31日現在)

① 主たる事務所

本部：東京都港区麻布台二丁目2番1号

② 従たる事務所

札幌事務所：北海道札幌市北三条西七丁目一番地

鹿児島事務所：鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号

那覇事務所：沖縄県那覇市久茂地三丁目25番15号

(3) 資本金の状況

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	30,959,615,481	0	0	30,959,615,481

(4) 役員状況 (平成22年3月31日現在)

役職名	氏名	任期	担当	現役職就任 直前経歴	記事
理事長	木下 寛之	H.19.10.1～ H.23.9.30		農林水産審議官	同左
副理事長	内藤 邦男	H.21.9.1～ H.23.9.30		林野庁長官	同左
総括理事	臼杵 徳一	H.22.1.1～ H.23.9.30	経理部・企画調整部	九州農政局次長	同左
総括理事	村尾 誠	H.22.1.1～ H.23.9.30	調査情報部・畜産振興部	農畜産業振興機構理事	同左
理事	岡田 眞樹	H.21.10.1～ H.23.9.30	調査情報部・酪農乳業部	特命全権大使	同左
理事	河崎 厚夫	H.21.10.1～ H.23.9.30	野菜需給部・野菜業務部	関東農政局次長	同左
理事	塩島 勉	H.22.1.1～ H.23.9.30	総務部・食肉生産流通部	農畜産業振興機構総括調整役	同左
理事	安川 元庸	H.21.10.1～ H.23.9.30	特産調整部・特産業務部	農畜産業振興機構参与	同左
監事	柳澤 茂樹	H.21.10.1～ H.23.9.30		財務省主計局主計監査官	同左

役職名	氏名	任期	担当	現役職就任 直前経歴	記事
監事	川崎憲夫	H.21.10.1～ H.23.9.30		日本マタイ(株)理事 内部統制プロジェクトリーダー	同左

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成22年1月1日現在において198人(前年同期比5人増加、2.6%増)であり、平均年齢は41.8歳(前年同期42.6歳)となっている(このうち、国からの出向者は27人)。

### 3 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	263,135	流動負債	100,649
現金及び預金	252,703	運営費交付金債務	1,019
有価証券	7,898	預り補助金等	2,346
その他	2,533	短期借入金	66,323
固定資産	112,020	未払金	29,863
有形固定資産	763	その他	1,098
無形固定資産	2	固定負債	292,189
投資その他の資産	111,255	資産見返負債	200
投資有価証券	103,528	長期預り補助金等	290,850
関係会社株式	8,147	引当金	1,113
投資評価引当金	△507	その他	26
破産更生債権等	183	負債合計	392,838
貸倒引当金	△183	純資産の部	
その他	87	資本金	30,960
		政府出資金	30,960
		繰越欠損金	48,643
		純資産合計	△17,683
資産合計	375,155	負債・純資産合計	375,155

② 損益計算書（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用（A）	315,893
業務経費	264,005
交付金	102,836
補助金	132,643
国庫納付金	22,722
人件費	1,396
減価償却費	26
その他	4,383
一般管理費	1,622
人件費	1,025
減価償却費	26
その他	571
その他	50,266
経常収益（B）	235,412
運営費交付金収益	1,735
補助金等収益	165,708
事業収入	65,251
その他	2,719
臨時損失（C）	1
臨時利益（D）	61,702
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	5,428
当期総損失（A－B＋C－D－E）	13,352

③ キャッシュ・フロー計算書（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	△6,011
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,257
人件費支出	△2,518
事業費支出	△233,932
一般管理費支出	△1,057
その他の業務支出	△238
運営費交付金収入	2,222
補助金等収入	125,357
事業収入	65,881
その他の収入・支出	41,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△2,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	16,017
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額（D = A + B + C）	7,964
VI 資金期首残高（E）	9,747
VII 資金期末残高（F = E + D）	17,710

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

区 分	金 額
I 業務費用	129,214
損益計算書上の費用	265,998
（控除）自己収入等	△136,784
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 引当外賞与見積額	△2
III 引当外退職給付増加見積額	△528
IV 機会費用	432
V（控除）国庫納付額	△22,722
VI 行政サービス実施コスト	106,394

## ■ 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券（「その他の有価証券」という。）

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額

破産更生債権等：保証契約に基づく代位弁済により生じた求償権

貸倒引当金：破産更生債権等の回収不能見積額

その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金

預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの

未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称

その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など

資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額

長期預り補助金等：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

前中期目標期間繰越積立金：中期目標期間最終年度に生じた未処分利益のうち次期中期目標期間繰越額として承認を受けた額

## ② 損益計算書

業務経費：独立行政法人の業務に要した費用

交付金：指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、加工原料乳生産者補給交付金、肉用子牛生産者補給交付金

補助金：学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入、輸入乳製品売渡収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：過年度補助事業費返還金等、投資評価引当金戻入益、貸倒引当金戻入益など

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を中期計画に記載してある使途に充てた額

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、事業費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：政府が政府出資金相当額を市場で運用したならば得られたであろう金額

国庫納付額：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

## 4 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増加理由）

#### ア 法人全体

##### (経常費用)

平成 21 年度の経常費用は、315,893 百万円と、前年度比 32,543 百万円増（11.5%増）となっている。これは、業務経費が 264,005 百万円と、前年度比 17,038 百万円減（6.1%減）となったものの、昨年度発生がなかった畜産業振興資金繰入が 49,896 百万円あったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成 21 年度の経常収益は、235,412 百万円と、前年度比 14,690 百万円減（5.9%減）となっている。これは、補助金等収益が 165,708 百万円と、前年度比 4,926 百万円増（3.1%増）となったものの、輸入乳製品売渡収入が 5,575 百万円と、前年度比 16,477 百万円減（74.7%減）となったこと及び糖価調整事業収入が 44,727 百万円と、前年度比 4,863 百万円減（9.8%減）となったことが主な要因である。

##### (臨時利益)

平成 21 年度の臨時利益は 61,702 百万円と、前年度比 36,866 百万円増（148.4%増）となっている。これは、過年度補助金返還金の額が 61,701 百万円と、前年度比 37,208 百万円増（151.9%増）となったことが主な要因である。

なお、畜産業振興事業及び肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、21 年度末において 2 件 1,830 百万円が未返還である。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時利益 61,702 百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額 5,427 百万円を計上した結果、平成 21 年度の当期総損失は、13,352 百万円と、前年度比 4,815 百万円減（56.4%減）となっている。

##### (資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は、375,155 百万円と、前年度比 14,885 百万円増（4.1%増）となっている。これは、現金及び預金が 252,703 百万円と、前年度比 13,529 百万円増（5.7%増）となったことが主な要因である。

##### (負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は、392,838 百万円と、前年度比 38,496 百万円増（10.9%増）となっている。これは、長期預り補助金等が 290,850 百万円と、前年度比 16,430 百万円増（6.0%増）となったこと及び短期借入金が

66,323百万円と、前年度比16,046百万円増(31.9%増)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△6,011百万円と、前年度比57,951百万円増(90.6%増)となっている。これは、事業収入と事業費支出の収支差が△168,051百万円と、前年度比10,832百万円増(6.9%増)となったものの、補助金等収入が125,357百万円と、前年度比13,966百万円増(12.5%増)となったこと、国庫納付金の支払額が22,723百万円と、前年度比7,503百万円減(24.8%減)となったこと及び補助金返還金等その他の収入が61,740百万円と、前年度比37,040百万円増(150.0%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,042百万円と、前年度比40,290百万円減(105.3%減)となっている。これは、有価証券の取得による支出と有価証券の償還による収入との収支差が△1,134百万円と、前年度比1,217百万円減(1,479.0%減)となったこと及び定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△5,565百万円と、前年度比43,755百万円減(114.6%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、16,017百万円と、前年度比9,939百万円減(38.3%減)となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入れの返済による支出との収支差が16,046百万円と、前年度比9,934百万円減(38.2%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	218,688	185,538	229,143	283,350	315,893
経常収益	175,050	159,154	199,312	250,101	235,412
当期総損益	△7,833	36,011	11,183	△8,537	△13,352
資産	384,175	363,918	398,515	360,270	375,155
負債	410,526	354,259	377,668	354,343	392,838
繰越欠損金	62,336	26,325	15,143	25,033	48,643
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,686	17,818	47,829	△63,962	△6,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,686	20,269	△32,521	38,248	△2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,122	△39,215	△14,509	25,956	16,017
資金期末残高	10,520	9,391	10,189	9,747	17,710

## イ 畜産勘定

### (経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 194,929 百万円と、前年度比 53,624 百万円増 (37.9%増) となっている。これは、畜産業振興事業費が 126,232 百万円と、前年度比 1,947 百万円増 (1.6%増) となり、前年度発生がなかった畜産業振興資金繰入が 54,726 百万円となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 133,236 百万円と、前年度比 15,897 百万円増 (13.5%増) となっている。これは、補助金等収益が 126,893 百万円と、前年度比 13,678 百万円増 (12.1%増) となったことが主な要因である。

### (臨時利益)

平成 21 年度の臨時利益は 61,696 百万円と、前年度比 37,228 百万円増 (152.1%増) となっている。臨時利益はすべて過年度補助事業費返還金であり、これが増加したことが要因である。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したうち、21 年度末において 1 件 1,826 百万円が未返還である。

### (当期総損益)

上記経常損益を計上した結果、平成 21 年度の当期総利益は 3 百万円と、前年度比 2 百万円増 (366.6%増) となっている。

### (資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は 242,729 百万円と、前年度比 16,883 百万円増 (7.5%増) となっている。これは、現金及び預金が 204,686 百万円と、前年度比 18,738 百万円増 (10.1%増) となったことが主な要因である。

### (負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 211,889 百万円と、前年度比 16,880 百万円増 (8.7%増) となっている。これは、長期預り補助金等が 191,317 百万円と、前年度比 9,176 百万円増 (5.0%増) となったことが主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 18,755 百万円と、前年度比 60,700 百万円増 (前年度△41,945 百万円) となっている。これは、畜産振興事業費、その他の業務支出と補助金等収入、その他の収入の収支差が 13,491 百万円と、前年度比 55,472 百万円増 (前年度△41,981 百万円) となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△12,019 百万円と、前年度比 53,762 百万円減 (128.8%減) となっている。これは、定期預金の預

入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△12,005百万円と前年度比53,760百万円減(128.8%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3百万円と、前年度比2百万円減(508.6%減)となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	71,185	60,052	115,092	141,304	194,929
経常収益	58,608	49,769	74,841	117,339	133,236
当期総損益	△110	△50	293	1	3
資産	197,526	229,128	267,320	225,846	242,729
負債	163,366	195,018	232,917	195,009	211,889
利益剰余金	4,194	4,144	4,437	871	873
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,179	31,199	37,856	△41,945	18,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,760	△30,820	△36,190	41,743	△12,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△1	△0	△0	△3
資金期末残高	1,125	1,503	3,168	2,965	9,698

注：19年度以降、飼料高騰等による畜産業振興事業費の増加及び子牛価格の低迷による肉用子牛勘定への繰入額が増加していることから、経常費用が増加している。

#### ウ 野菜勘定

(経常費用)

平成21年度の経常費用は14,546百万円と、前年度比4,097百万円減(22.0%減)となっている。これは、生産者補給交付金等の交付額が12,595百万円と、前年度比3,840百万円減(23.4%減)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は14,545百万円と、前年度比4,097百万円減(22.0%減)となっている。これは、野菜生産出荷安定対策資金等からの戻入益が13,087百万円と、前年度比4,144百万円減(24.0%減)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に臨時損失及び臨時利益を計上した結果、平成21年度の当期総利益は0百万円と、前年度比0百万円(-)となっている。

(資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は 100,695 百万円と、前年度比 7,135 百万円増 (7.6%増) となっている。これは、投資有価証券が 74,739 百万円と、前年度比 5,707 百万円増 (8.3%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 100,402 百万円と、前年度比 7,135 百万円増 (7.7%増) となっている。これは、長期預り補助金等が 99,533 百万円と、前年度比 7,254 百万円増 (7.9%増) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 448 百万円と、前年度比 866 百万円増 (前年度△418 百万円) となっている。これは、野菜生産出荷安定等事業支出が 14,035 百万円と、前年度比 3,802 百万円減 (21.3%減) 及びその他の業務支出が 200 百万円と、前年度比 391 百万円減 (66.1%減) となったものの、補助金等収入が 13,882 百万円と、前年度比 3,497 百万円減 (20.1%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 777 百万円と、前年度比 1,243 百万円減 (61.5%減) となっている。これは、事業移管による収入が 4,673 百万円と、前年度比 4,673 百万円増となったものの、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△2,760 百万円と、前年度比 4,705 百万円減 (241.9%減) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1 百万円と、前年度比 1 百万円減 (329.1%減) となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加となったことが要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
経常費用	22,792	16,952	21,000	18,643	14,546
経常収益	22,786	16,931	20,998	18,643	14,545
当期総損益	0	0	0	0	0
資産	93,116	94,976	93,957	93,560	100,695
負債	92,704	94,565	93,545	93,266	100,402
利益剰余金	119	119	119	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△5,681	1,818	△1,060	△418	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,866	△465	△850	2,020	777

財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△0	△0	△0	△1
資金期末残高	3,413	4,765	2,855	4,457	5,680

注：21年度の資産及び負債の増加は、社団法人全国野菜需給調整機構からの事業移管に伴う事業資金の受け入れが主な要因である。

#### エ 砂糖勘定

##### (経常費用)

平成21年度の経常費用は70,156百万円と、前年度比4,157百万円減(5.6%減)となっている。これは、糖価調整事業費としての交付金支払額が52,874百万円と、前年度比802百万円減(1.5%減)及び国庫納付金が16,110百万円と、前年度比3,418百万円減(17.5%減)となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成21年度の経常収益は55,684百万円と、前年度比5,077百万円減(8.4%減)となっている。これは、交付金交付額が減少したことに連動して補助金等収益が10,009百万円と、前年度比273百万円減(2.7%減)及び糖価調整事業収入が44,727百万円と、前年度比4,863百万円減(9.8%減)となったことが主な要因である。

##### (臨時利益)

平成21年度の臨時利益は4百万円と、前年度比21百万円減(85.0%減)となっている。これは、過年度補助事業返還金等が4百万円と、前年度比21百万円減(85.0%減)となったことが主な要因である。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益を計上した結果、平成21年度の当期総損失は14,469百万円となっている。

##### (資産)

平成21年度末現在の資産合計は2,217百万円と、前年度比117百万円増(5.6%増)となっている。これは、現金及び預金が1,447百万円と、前年度比391百万円増(37.0%増)となったことが主な要因である。

##### (負債)

平成21年度末現在の負債合計は72,895百万円と、前年度比14,586百万円増(25.0%増)となっている。これは、年度末における短期借入金64,736百万円と、前年度比17,001百万円増(35.6%増)となったことが主な要因である。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△16,610百万円と、前年度比7,464百万円増(31.0%増)となっている。これは、糖価調整事業費支

出が 52,941 百万円と、前年度比 4,094 百万円減（7.2%減）及び国庫納付金の支払額が 16,110 百万円と、前年度比 3,418 百万円減（17.5%減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△399 百万円と、前年度比 397 百万円減となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が△400 百万円となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 17,000 百万円と、前年度比 7,167 百万円減（29.7%減）となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が 17,001 百万円と、前年度比 7,166 百万円減（29.7%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
経常費用	85,585	78,320	52,969	74,313	70,156
経常収益	66,575	60,508	60,097	60,761	55,684
当期総損益	△10,560	34,122	7,392	△13,528	△14,469
資産	54,527	2,758	1,970	2,100	2,217
負債	138,722	52,831	44,651	58,309	72,895
繰越欠損金	84,195	50,073	42,681	56,209	70,678
業務活動によるキャッシュ・フロー	△22,037	△17,292	8,762	△24,074	△16,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,827	48,574	11	△2	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,642	△34,881	△9,300	24,167	17,000
資金期末残高	5,091	1,493	966	1,056	1,047

注：21 年度の経常収益の減少は、砂糖の国際価格の高騰等により調整金収入が減少したことが主な要因である。

#### オ でん粉勘定

（経常費用）

平成 21 年度の経常費用は、14,111 百万円と、前年度比 66 百万円減（0.5%減）となっている。これは、でん粉価格調整事業費としての交付金の支払額が 7,220 百万円と、前年度比 325 百万円増（4.7%増）となったものの、国庫納付金が 6,612 百万円と、前年度比 254 百万円減（3.7%減）及びその他業務経費が 185 百万円と、前年度比 112 百万円減（37.7%減）となったことが主な

要因である。

(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は、15,220 百万円と、前年度比 2,815 百万円増 (22.7%増) となっている。これは、でん粉価格調整事業収入が 14,949 百万円と、前年度比 2,954 百万円増 (24.6%増) となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況を計上した結果、平成 21 年度の当期総利益は 1,109 百万円となっている。

(資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は、1,829 百万円と前年度比 216 百万円増 (13.4%増) となっている。これは、現金及び預金が 444 百万円と、前年度比 160 百万円増 (56.3%増) 及びでん粉価格調整事業収入等に係る未収金が 1,374 百万円と、前年度比 56 百万円増 (4.3%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は、2,110 百万円と前年度比 893 百万円減 (29.7%減) となっている。これは、年度末における短期借入金が 1,587 百万円と、前年度比 954 百万円減 (37.6%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,114 百万円と前年度比 2,887 百万円増 (前年度△1,772 百万円) となっている。これは、事業収入が 14,874 百万円と、前年度比 2,964 百万円増 (24.9%増) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△100 百万円と、前年度比 98 百万円減 (4,620.7%減) となっている。これは、定期預金の預入による支出及び定期預金の払戻による収入の収支差で△100 百万円を計上したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△955 百万円と、前年度比 2,768 百万円減 (152.6%減) となっている。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が△954 百万円と、前年度比 2,768 百万円減 (152.6%減) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
経常費用	-	-	6,866	14,177	14,111
経常収益	-	-	7,350	12,406	15,220
当期総損益	-	-	484	△1,390	1,109
資産	-	-	1,469	1,612	1,829
負債	-	-	985	3,003	2,110
利益剰余金又は繰越欠損金	-	-	483	△1,390	△281
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△473	△1,772	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△9	△2	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	727	1,813	△955
資金期末残高	-	-	244	284	344

注：でん粉勘定は、平成 19 年 10 月より業務を開始した。

#### カ 補給金等勘定

##### (経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 26,829 百万円と、前年度比 7,925 百万円減(22.8%減)となっている。これは、輸入乳製品の買入費が 3,325 百万円と、前年度比 8,911 百万円減(72.8%減)となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 21,401 百万円と、前年度比 19,391 百万円減(47.5%減)となっている。これは、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益が 15,719 百万円と前年度比 2,773 百万円減(15.0%減)となったこと及び輸入乳製品売渡収入が 5,575 百万円と、前年度比 16,477 百万円減(74.7%減)となったことが主な要因である。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、平成 21 年度の当期総利益は 0 百万円と、前年度比 6,038 百万円減となっている。

##### (資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は 26,931 百万円と、前年度比 9,459 百万円減(26.0%減)となっている。これは、現金及び預金の残高が 26,671 百万円と、前年度比 9,704 百万円減(26.7%減)となったことが主な要因である。

##### (負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 5,498 百万円と、前年度比 800 百万円増(17.0%増)となっている。これは、未払金が 4,734 百万円と、前年度比 612

百万円増（14.8%増）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△9,704 百万円と、前年度比 13,918 百万円減（330.3%減）となっている。これは、事業収入が 5,724 百万円と前年度比 15,958 百万円減（73.6%減）となったこと、加工原料乳補給金事業費支出が 22,216 百万円と、前年度比 154 百万円増（0.7%増）となったこと、その他業務支出が 4,832 百万円と、前年度比 3,339 百万円増（223.6%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 9,700 百万円と、前年度比 15,200 百万円増（前年度△5,500 百万円）となっている。これは、定期預金の払戻による収入と定期預金の預入による支出の収支差が 9,700 百万円と、前年度比 15,200 百万円増（前年度△5,500 百万円）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 20 年度、平成 21 年度ともに財務活動は行わなかった。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
経常費用	25,404	26,727	32,158	34,755	26,829
経常収益	24,399	26,652	34,021	40,793	21,401
当期総損益	△998	△75	1,864	6,038	0
資産	29,818	30,507	32,370	36,389	26,931
負債	4,463	5,226	5,225	4,698	5,498
利益剰余金	25,356	25,280	27,144	31,691	21,433
業務活動によるキャッシュ・フロー	△647	533	1,858	4,213	△9,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	300	△1,000	△5,500	9,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	0	0	0	0
資金期末残高	472	1,305	2,162	875	871

注：20 年度は国内需要のひっ迫によりバターの緊急輸入を行ったこと等から当期利益が増加した。

#### キ 肉用子牛勘定

（経常費用）

平成 21 年度の経常費用は 12,776 百万円と、前年度比 3,103 百万円減（19.5%減）となっている。これは、肉用子牛生産者補給交付金の交付額が 7,040 百

万円と前年度比 3,242 百万円減 (31.5%減) となったことが主な要因である。  
(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 12,776 百万円と、前年度比 3,103 百万円減 (19.5%減) となっている。これは、畜産勘定からの財源受入 (業務財源受入) 額が 12,625 百万円と前年度比 3,099 百万円減 (19.7%減) となったことが主な要因である。

(臨時利益)

平成 21 年度の臨時利益は 1 百万円と、前年度比 0 百万円減 (6.3%減) となっている。これは、過年度に実施した肉用子牛補給金等事業の返還額が 1 百万円と、前年度比 0 百万円減 (6.3%減) となったことが要因である。

なお、肉用子牛補給金等事業において補助金返還命令を発出したうち、平成 21 年度末において 1 件 4 百万円が未返還である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益を計上した結果、平成 21 年度の当期総利益は前年度と同様 0 百万円となっている。

(資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は 633 百万円と、前年度比 8 百万円増 (1.2%増) となっている。これは、畜産勘定からの財源受入未収 (その他の流動資産) 額が 261 百万円と前年度比 67 百万円増 (34.2%増) となったことが主な要因である。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 305 百万円と、前年度比 8 百万円増 (2.6%増) となっている。これは、流動負債については、未払金が 260 百万円と前年度比 19 百万円増 (8.0%増) となったこと、また、固定負債については、リース債務が 8 百万円と、前年度比 18 百万円減 (68.1%減) となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△19 百万円と、前年度比 65 百万円減 (141.7%減) となっている。これは、肉用子牛補給金等事業費支出が 12,507 百万円と、前年度比 3,186 百万円減 (20.3%減) となったこと及び畜産勘定からの財源受入 (その他の収入) 額が 12,512 百万円と、前年度比 3,272 百万円減 (20.7%減) となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 0 百万円と、前年度比 10 百万円増 (前年度△10 百万円) となっている。これは、定期預金の預入による収入と定期預金の払戻による支出の収支差が 0 百万円と、前年度比 10 百

万円増であったためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△24 百万円と、前年度比 1 百万円減 (3.4%減) となっている。これは、リース債務の返済による支出が増加となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
経常費用	12,451	6,684	7,763	15,880	12,776
経常収益	186	4,360	7,779	15,879	12,776
当期総損益	2,318	△2,322	20	0	0
資産	2,981	798	637	625	633
負債	331	469	288	297	305
利益剰余金又は繰越欠損金	2,322	0	20	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,647	△2,637	41	46	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,500	2,500	0	△10	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△2	△24	△24	△24
資金期末残高	211	72	89	101	58

注：17 年度の当期利益は業務対象年間終了に伴う生産者積立助成金の返還金等による。18 年度は返還金を事業に充てたため当期損失が生じた。

#### ク 債務保証勘定

(経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 1 百万円と、前年度比 18.9%減となっている。これは、人件費が 1 百万円と、前年度比 19.7%減となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 5 百万円と、前年度比 3.0%減となっている。これは、受取利息が 5 百万円と、前年度比 3.0%減となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時利益 1 百万円を計上した結果、平成 21 年度の当期総利益は 5 百万円と、前年度比 3.1%増となっている。

(資産)

平成 21 年度末現在の資産合計は 383 百万円と、前年度比 5 百万円増 (1.2%増) となっている。これは、現金及び預金が 43 百万円と、前年度比 5 百万円

増（12.0%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 21 年度末現在の負債合計は 2 百万円と、前年度比 5.7%減となっている。これは、引当金が 2 百万円と、前年度比 7.4%減となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 5 百万円と、前年度比 17 百万円増（前年度△12 百万円）となっている。これは、前年度発生した国庫納付金の支払が今年度は発生しなかったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 0 百万円と、前年度と同額となっている。これは、有価証券の取得、償還が発生しなかったこと及び定期預金の預入による収入と定期預金の払戻による支出の収支差が 0 百万円であったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 20 年度、平成 21 年度ともに財務活動は行わなかった。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
経常費用	2	1	1	2	1
経常収益	2	3	4	5	5
当期総損益	2	5	6	5	5
資産	382	386	392	378	383
負債	2	2	2	2	2
利益剰余金	8	13	18	5	9
業務活動によるキャッシュ・フロー	2	4	4	△12	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△10	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	0	0	0	0
資金期末残高	22	16	20	8	13

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業をおこなっているため、開示すべきセグメント情報はありません。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

各勘定は、単一のセグメントによって事業をおこなっているため、開示すべきセグ

メント情報はありません。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

補給金等勘定

前中期目標期間繰越積立金取崩額 5,427,866,895 円は、中期計画の積立金の処分に関する事項において定めた加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）第 3 条第 1 項に規定する業務に充てるため、平成 20 年 6 月 30 日付け農林水産大臣から承認を受けた 25,653,258,422 円のうちの一部について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 法人全体

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 106,394 百万円と、前年度比 34,410 百万円減（24.4%減）となっている。これは、業務費用が 129,214 百万円と、前年度比 37,687 百万円減（22.6%減）となったこと、引当外退職給付増加見積額が△528 百万円と、前年度比 425 百万円増（415.4%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
業務費用	111,662	65,505	63,998	166,901	129,214
うち損益計算書上の費用	218,688	186,075	229,151	283,852	265,998
うち自己収入	△107,026	△120,571	△165,153	△116,951	△136,784
損益外減価償却相当額	2	2	1	-	-
引当外賞与見積額	-	-	△3	△17	△2
引当外退職給付増加見積額	△423	△333	52	△102	△528
機会費用	637	594	459	417	432
（控除）国庫納付額	-	-	△8,287	△26,394	△22,722
行政サービス実施コスト	111,878	65,767	56,220	140,804	106,394

イ 畜産勘定

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 72,789 百万円と、前年度比 41,168 百万円減（36.1%減）となっている。これは、業務費用が 72,549 百万円と、前年度比 41,042 百万円減（36.1%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	52,944	48,465	30,296	113,591	72,549
うち損益計算書上の費用	71,185	60,590	115,092	141,806	140,202
うち自己収入	△18,240	△12,125	△84,795	△28,215	△67,654
引当外賞与引当金	-	-	△3	△4	△0
引当外退職給付増加見積額	△191	△183	△128	△31	△178
機会費用	530	494	382	402	418
行政サービス実施コスト	53,284	48,776	30,547	113,957	72,789

## ウ 野菜勘定

平成21年度の行政サービス実施コストは10,807百万円と、前年度比3,043百万円減(22.0%減)となっている。これは、業務費用が10,796百万円と、前年度比3,042百万円減(22.0%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	11,560	12,630	14,609	13,839	10,796
うち損益計算書上の費用	22,792	16,952	21,000	18,643	14,546
うち自己収入	△11,232	△4,322	△6,391	△4,804	△3,750
引当外退職給付増加見積額	9	10	10	8	7
機会費用	5	5	4	4	4
行政サービス実施コスト	11,574	12,645	14,622	13,850	10,807

## エ 砂糖勘定

平成21年度の行政サービス実施コストは8,982百万円と、前年度比3,779百万円増(72.6%増)となっている。これは、国庫納付額の控除が16,110百万円と、前年度比3,418百万円減(17.5%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	28,079	△19,171	1,054	24,693	25,419
うち損益計算書上の費用	85,585	78,320	52,970	74,313	70,156
うち自己収入	△57,506	△97,491	△51,916	△49,620	△44,737
引当外賞与見積額	-	-	△13	△7	△3

引当外退職給付増加見積額	△188	△84	△191	46	△323
(控除) 国庫納付額	-	-	△6,801	△19,529	△16,110
行政サービス実施コスト	27,891	△19,255	△5,950	5,203	8,982

#### オ でん粉勘定

平成 21 年度の行政サービス実施コストは△7,447 百万円と、前年度比 2,634 百万円減 (54.7%減) となっている。これは、自己収入が 14,950 百万円と、前年度比 2,950 百万円増 (24.6%増) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
業務費用	-	-	22	2,177	△839
うち損益計算書上の費用	-	-	6,866	14,177	14,111
うち自己収入	-	-	△6,843	△12,000	△14,950
引当外賞与見積額	-	-	16	△5	1
引当外退職給付増加見積額	-	-	476	△120	2
(控除) 国庫納付額	-	-	△1,487	△6,865	△6,612
行政サービス実施コスト	-	-	△972	△4,813	△7,447

#### カ 補給金等勘定

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 21,149 百万円と、前年度比 8,692 百万円増 (69.8%増) となっている。これは、業務費が 26,675 百万円と、7,543 百万円減 (22.0%減) となったものの、輸入乳製品売渡収入が 5,575 百万円と 16,477 百万円減 (74.7%減) となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：百万円)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
業務費用	20,291	20,335	17,200	12,454	21,147
うち損益計算書上の費用	25,404	26,727	32,158	34,755	26,829
うち自己収入	△5,114	△6,392	△14,957	△22,301	△5,683
引当外退職給付増加見積額	3	3	3	2	2
行政サービス実施コスト	20,294	20,337	17,203	12,456	21,149

#### キ 肉用子牛勘定

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 114 百万円と、前年度比 34 百万円減

(23.2%減)となっている。これは、業務費用合計が147百万円と、前年度比5百万円減(3.1%減)となったこと及び引当外退職給付増加見積額が△37百万円と、前年度比31百万円増(470.2%増)の増加となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	△2,137	2,506	155	152	147
うち損益計算書上の費用	12,451	6,684	7,763	15,880	12,776
うち自己収入	△14,588	△4,178	△7,608	△15,728	△12,629
引当外賞与見積額	-	-	△2	△1	0
引当外退職給付増加見積額	△46	△43	△65	△7	△37
機会費用	6	5	4	4	5
行政サービス実施コスト	△2,177	2,469	92	149	114

#### ク 債務保証勘定

平成21年度の行政サービス実施コストは0.4百万円と、前年度比13.9%増となっている。これは、業務費用及び政府出資の機会費用が、前年度とほぼ同額であったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位:百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	△2	△5	△6	△5	△5
うち損益計算書上の費用	2	1	1	2	1
うち自己収入	△3	△6	△7	△6	△6
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
機会費用	7	6	5	5	5
行政サービス実施コスト	5	2	△1	0	0

#### (2) 施設等投資の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当ありません。

## (3) 予算・決算の概況

## ア 法人全体

(単位：百万円)

区 分	17 年度		18 年度		19 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,356	2,356	2,120	2,120	2,002	2,002
国庫補助金	9,432	9,425	9,531	9,526	12,055	12,055
その他の政府交付金	132,409	132,284	115,394	115,265	113,746	113,746
業務収入	84,464	62,521	80,139	57,143	81,080	73,961
負担金	3,687	3,127	5,451	4,015	4,286	3,692
納付金	3,687	2,825	5,451	3,811	4,286	3,200
資金より受入	25,293	10,616	13,474	52,312	3,585	373
借入金	75,438	77,982	91,090	38,776	33,856	24,296
諸収入	7,427	30,157	9,888	14,052	10,593	44,965
計	344,194	331,292	332,538	297,020	265,491	278,290
支出						
業務経費	266,994	215,350	240,503	182,839	226,625	200,860
借入金償還	65,849	65,849	77,982	77,982	38,798	38,776
人件費	2,966	2,626	3,031	2,726	2,748	2,694
一般管理費	791	641	690	599	760	612
その他支出	768	984	782	887	899	1,123
計	337,367	285,450	322,988	265,033	269,831	244,064

区 分	20 年度		21 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	2,284	2,284	2,222	2,222	畜産勘定の諸収入 が増加した一方で、 でん粉勘定の借入 金、補給金等勘定の 業務収入、肉用子牛 勘定の畜産勘定か らの受入額が予算 額を下回ったこと 等のため
国庫補助金	11,717	11,717	9,363	9,363	
その他の政府交付金	94,404	94,029	111,459	111,459	
業務収入	80,213	84,391	69,117	65,854	
負担金	3,058	3,026	7,349	5,908	
納付金	3,058	2,637	3,609	2,105	
資金より受入	91,461	43,685	89,525	47,333	
借入金	53,273	50,277	74,383	66,323	
諸収入	13,359	29,898	13,616	67,563	
計	352,828	321,943	380,642	378,129	
支出					
業務経費	323,955	280,183	329,173	270,591	畜産勘定を取り巻 く環境は依然厳し い状況が続いたが、 予算措置した程ま での事態とはなら なかったことから、 畜産勘定及び野菜 勘定等の業務経費 が予算額を下回っ たこと等のため
借入金償還	37,501	24,296	50,278	50,277	
人件費	2,722	2,585	2,677	2,420	
一般管理費	683	487	674	560	
その他支出	1,210	1,724	1,234	1,143	
計	366,072	309,274	384,035	324,991	

イ 畜産勘定

(単位：百万円)

区 分	17 年度		18 年度		19 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	649	649	401	401	239	239
その他の政府交付金	100,391	100,272	80,009	79,889	85,071	85,071
調整資金より受入	-	-	-	-	536	0
畜産業振興資金より受入	15,583	1,654	8,281	0	2,851	0
諸収入	7,260	13,556	8,121	12,020	8,970	42,794
計	123,884	116,131	96,813	92,310	97,668	128,104

支出						
業務経費	90,632	69,922	73,990	54,929	82,363	81,158
畜産業振興事業費	90,181	69,565	73,546	54,596	81,924	80,835
情報収集提供事業費	397	357	390	333	386	323
その他業務経費	54	0	54	0	54	0
肉用子牛勘定へ繰入	16,595	0	12,890	4,172	14,567	7,600
人件費	829	770	878	806	763	750
一般管理費	198	154	158	142	178	149
計	108,253	70,845	87,916	60,049	97,871	89,657

区 分	20 年度		21 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	447	447	436	436	事業費の減少により調整資金及び畜産業振興資金より受入が予算よりも減少したものの、補助金返還金が増加し諸収入が増額となったため
その他の政府交付金	69,286	69,286	88,710	88,710	
調整資金より受入	52,697	31,641	76,606	47,333	
畜産業振興資金より受入	38,764	11,707	12,918	0	
諸収入	11,907	28,217	9,014	67,655	
計	173,100	141,298	187,684	204,134	
支出					
業務経費	154,536	124,625	161,840	133,929	飼料の高騰等畜産経営は厳しい状況が続いたが予算措置した程までの事態とはならなかったことから、畜産業振興事業費及び肉用子牛勘定への繰入額が予算額を下回ったこと等のため
畜産業振興事業費	154,107	124,285	161,418	133,599	
情報収集提供事業費	374	341	368	330	
その他業務経費	54	0	54	0	
肉用子牛勘定へ繰入	17,640	15,723	24,922	12,625	
人件費	744	738	734	716	
一般管理費	175	142	173	166	
計	173,095	141,229	187,669	147,435	

注：19年度以降、飼料高騰等による畜産業振興事業費の増加及び子牛価格の低迷により、生産者補給金等の交付額が増えたため、肉用子牛勘定への繰入額が増加している。

## ウ 野菜勘定

(単位：百万円)

区 分	17 年度		18 年度		19 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金	9,432	9,425	9,531	9,526	12,055	12,055
野菜事業負担金	3,687	3,127	5,451	4,015	4,286	3,692
野菜事業納付金	3,687	2,825	5,451	3,811	4,286	3,200
諸収入	1,516	1,555	1,457	1,605	1,444	1,497
計	18,321	16,932	21,890	18,957	22,072	20,443
支出						
業務経費	26,332	22,111	25,070	16,257	24,953	20,352
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	406	689	373	690	579	647
人件費	637	535	624	556	512	527
一般管理費	182	137	145	128	144	121
その他支出	232	247	232	171	232	375
計	27,789	23,719	26,445	17,801	26,420	22,022

区 分	20 年度		21 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
国庫補助金	11,717	11,717	9,363	9,363	生産者補給金等の 交付額が少なかつ たことから負担金 及び納付金が減少 したため
野菜事業負担金	3,058	3,026	7,349	5,908	
野菜事業納付金	3,058	2,637	3,609	2,105	
諸収入	1,308	1,391	4,479	4,608	
計	19,142	18,770	24,799	21,983	
支出					
業務経費	23,362	17,944	22,581	13,965	野菜価格が堅調で あったため、生産者 補給金等の交付額 が少なかったため
指定野菜価格安定対 策資金等繰入	395	515	368	671	
人件費	534	597	533	474	
一般管理費	142	102	140	117	
その他支出	365	603	223	203	
計	24,798	19,761	23,845	15,430	

注：21年度の野菜事業負担金及び諸収入には、社団法人全国野菜需給調整機構からの事業移管に伴う事業資金受入額が含まれている。

## エ 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 分	17 年度		18 年度		19 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,402	1,402	1,429	1,429	1,105	1,105
その他の政府交付金	10,626	10,626	10,275	10,275	8,180	8,180
業務収入	72,978	56,789	64,445	50,146	57,260	51,645
砂糖生産振興資金より受入	9,437	8,671	5,034	52,111	0	264
借入金	65,191	67,740	85,182	32,865	26,475	23,568
諸収入	256	745	243	257	10	291
計	159,890	145,973	166,608	147,084	93,031	85,054
支出						
業務経費	102,517	84,470	93,250	77,195	59,350	52,021
糖価調整事業費	92,865	75,643	87,933	71,968	51,372	45,061
砂糖生産振興等事業費	9,437	8,671	5,034	4,999	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	7,706	6,801
その他業務経費	216	156	282	228	271	160
借入金償還	54,091	54,091	67,740	67,740	32,887	32,865
人件費	967	872	955	899	777	752
一般管理費	263	238	271	233	264	202
その他支出	-	-	-	-	-	-
計	157,838	139,672	162,215	146,067	93,278	85,840

区 分	20 年度		21 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	1,164	1,164	1,182	1,182	糖価調整事業費（甘味資源作物交付金）の支出額の減により借入金が増減したため
その他の政府交付金	6,180	6,180	7,030	7,030	
業務収入	49,686	49,591	43,441	44,727	
砂糖生産振興資金より受入	-	-	-	-	
借入金	48,963	47,735	69,119	64,736	
諸収入	6	30	6	12	
計	105,999	104,701	120,778	117,686	
支出					
業務経費	73,882	73,321	72,994	69,068	沖縄県産のさとうきびの生産数量が
糖価調整事業費	54,160	53,676	55,624	52,874	

砂糖生産振興等事業費	-	-	-	-	減少したことから、
国庫納付金	19,529	19,529	17,178	16,110	甘味資源作物交付
その他業務経費	194	116	192	84	金の交付額が減と
借入金償還	34,402	23,568	47,736	47,735	なり糖価調整事業
人件費	769	629	791	706	費が減少したこと
一般管理費	208	140	205	156	及び国庫納付金の
その他支出	386	220	521	224	減少のため
計	109,646	97,878	122,247	117,888	

オ でん粉勘定

(単位：百万円)

区 分	17 年度		18 年度		19 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	-	-	-	-	515	515
その他の政府交付金	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	8,373	6,843
借入金	-	-	-	-	2,417	728
諸収入	-	-	-	-	0	1
計	-	-	-	-	11,306	8,086
支出						
業務経費	-	-	-	-	10,295	6,591
でん粉価格調整事業費	-	-	-	-	8,279	4,980
焼酎原料用かんしょ						
緊急用途転換事業費	-	-	-	-	-	-
国庫納付金	-	-	-	-	1,815	1,487
その他業務経費	-	-	-	-	201	124
借入金償還	-	-	-	-	0	0
人件費	-	-	-	-	243	218
一般管理費	-	-	-	-	72	58
その他支出	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	10,609	6,866

区 分	20 年度		21 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	520	520	453	453	でん粉価格調整事

その他の政府交付金	446	71	-	-	業費（国内産いもで
業務収入	14,808	12,000	15,454	14,949	ん粉のうち、ばれい
借入金	4,310	2,541	5,265	1,587	しょでん粉の交付
諸収入	0	0	0	1	金)の支出額の減に
計	20,084	15,132	21,172	16,990	より借入金額が減
					少したため
支出					
業務経費	16,475	13,903	15,341	13,871	ばれいしょでん粉
でん粉価格調整事業費	8,676	6,895	8,582	7,220	の生産数量が減少
焼酎原料用かんしょ					したことから、国内
緊急用途転換事業費	446	71	-	-	産いもでん粉交付
国庫納付金	7,204	6,865	6,612	6,612	金の交付額が減と
その他業務経費	149	72	147	39	なりでん粉価格調
借入金償還	3,099	728	2,542	2,541	整事業費が減少し
人件費	301	228	237	186	たため
一般管理費	70	41	69	46	
その他支出	31	6	40	8	
計	19,976	14,907	18,229	16,652	

カ 補給金等勘定

(単位：百万円)

区 分	17年度		18年度		19年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
その他の政府交付金	19,297	19,293	20,264	20,260	19,064	19,064
業務収入	11,144	5,433	15,352	6,818	15,231	15,322
諸収入	5	24	12	106	111	180
計	30,446	24,749	35,628	27,184	34,406	34,566
支出						
業務経費	29,746	25,440	32,635	27,094	34,206	32,308
加工原料乳補給金事業費	21,372	21,356	21,164	21,148	20,941	20,718
輸入乳製品売買事業費	8,374	4,084	11,471	5,945	13,265	11,590
畜産勘定に繰入	1,643	358	-	-	2,044	0
人件費	256	210	261	225	246	258
一般管理費	58	47	46	40	52	41
その他支出	129	48	177	27	87	101
計	31,832	26,102	33,119	27,386	36,635	32,708

区 分	20 年度		21 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
その他の政府交付金	18,492	18,492	15,719	15,719	乳製品の需給が緩
業務収入	15,708	22,800	10,222	6,178	和したことから、売
諸収入	129	248	108	108	渡数量が減少した
計	34,329	41,541	26,049	22,005	ため
支出					
業務経費	38,095	34,715	31,531	27,164	乳製品の需給が緩
加工原料乳補給金事業費	23,014	21,719	23,159	23,126	和したことから、買
輸入乳製品売買事業費	15,082	12,997	8,372	4,038	入数量が減少した
畜産勘定に繰入	0	1,491	0	4,831	ため
人件費	215	236	225	188	なお、昨年度の利
一般管理費	52	37	51	44	益の一部を畜産勘
その他支出	23	379	81	37	定に繰り入れた
計	38,386	36,858	31,888	32,263	

注：19 年度及び 20 年度は、国内の需給のひっ迫等により輸入乳製品の買入費及び売渡収入が増加した。

キ 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 分	17 年度		18 年度		19 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	200	200	195	195	139	139
畜産勘定より受入	16,595	0	12,890	4,172	14,567	7,600
諸収入	3	14,588	3	6	4	8
計	16,798	14,788	13,088	4,373	14,710	7,748
支出						
業務経費	16,550	12,226	14,531	6,465	14,530	7,576
肉用子牛補給金等事業費	16,550	12,226	14,531	6,465	14,530	7,576
人件費	194	180	205	188	161	158
一般管理費	45	36	36	31	36	28
計	16,789	12,442	14,771	6,684	14,727	7,763

区 分	20 年度		21 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	154	154	151	151	肉用子牛補給金等
畜産勘定より受入	17,640	15,723	24,922	12,625	事業費が減少した
諸収入	3	4	3	4	ことから畜産勘定
計	17,796	15,881	25,076	12,780	より受入が減少し
					たため
支出					
業務経費	17,604	15,675	24,886	12,594	予算措置した程ま
肉用子牛補給金等事業費	17,604	15,675	24,886	12,594	で肉用子牛価格が
人件費	157	155	155	151	下落しなかったこ
一般管理費	36	26	35	31	とから生産者補給
計	17,796	15,856	25,076	12,776	金等の交付額が減
					少したため

注：18 年度及び 19 年度は、子牛価格が堅調に推移したことにより事業規模が小さくなっている。

ク 債務保証勘定

(単位：百万円)

区 分	17 年度		18 年度		19 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
諸収入	3	3	4	6	5	7
計	3	3	4	6	5	7
支出						
業務経費	1	0	1	0	1	0
保証業務費	1	0	1	0	1	0
人件費	1	1	1	1	1	1
一般管理費	0	0	0	0	0	0
計	2	2	2	1	2	1

区 分	20 年度		21 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
諸収入	6	6	6	6	

計	6	6	6	6	
支出					
業務経費	1	0	1	0	保証業務費の削減 に努めたため
保証業務費	1	0	1	0	
人件費	1	1	1	1	
一般管理費	0	0	0	0	
計	2	2	2	1	

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人は、一般管理費（人件費を除く。）について、平成20年度から開始された第2期中期目標期間において平成19年度比で15%削減することを目標としている。

このため、平成19年12月に策定した「随意契約見直し計画」の着実な推進に取り組んでいる。

また、人件費（退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。）について、平成17年度比で平成23年度までに6%削減することを目標としている。

このため、平成17年度から実施している「給与構造の見直し」を着実に実施するとともに、「新たな人事管理制度」に取り組んでいる。

(単位：百万円)

区 分	基準年度			当中期目標期間 平成 21 年度	
	年度	金額	比率	金額	比率
一般管理費	平成 19 年度	760	100%	560	74%
人件費	平成 17 年度	2,189	100%	1,895	87%

注：一般管理費は人件費を除き、人件費は退職金、福利厚生費及び人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除いている。

## 5 事業の説明

### (1) 財源構造

当期の経常収益は、235,412百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,735百万円(収益の0.7%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益10,009百万円(収益の4.3%)、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益15,719百万円(収益の6.7%)、調整資金戻入益103,896百万円(収益の44.1%)、畜産業振興資金戻入益22,998百万円(収益の9.8%)、野菜生産出荷安定資金戻入益12,001百万円(収益の5.1%)、指定糖調整金収入44,727百万円(収益の19.0%)、でん粉価格調整事業収入14,949百万円(収益の6.4%)、輸入乳製品売渡収入5,575百万円(収益の2.4%)、受取利息収入2,677百万円

(収益の 1.1%)、その他 1,128 百万円(収益の 0.5%)となっている。

これを勘定別に区分すると、畜産勘定では、調整資金戻入益 103,896 百万円(畜産勘定の 78.0%)、畜産業振興資金戻入益 22,998 百万円(畜産勘定の 17.3%)、その他 6,342 百万円(畜産勘定の 4.8%)、野菜勘定では、野菜生産出荷安定資金戻入益 12,001 百万円(野菜勘定の 82.5%)、野菜農業振興資金戻入益 1,085 百万円(野菜勘定の 7.5%)、その他 1,459 百万円(野菜勘定の 10.0%)、砂糖勘定では、運営費交付金収益 934 百万円(砂糖勘定の 1.7%)、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益 10,009 百万円(砂糖勘定の 18.0%)、指定糖調整金収入 44,727 百万円(砂糖勘定の 80.3%)、その他 14 百万円(砂糖勘定の 0.0%)、でん粉勘定では、運営費交付金収益 269 百万円(でん粉勘定の 1.8%)、でん粉価格調整事業収入 14,949 百万円(でん粉勘定の 98.2%)、その他 2 百万円(でん粉勘定の 0.0%)、補給金等勘定では、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益 15,719 百万円(補給金等勘定の 73.4%)、輸入乳製品売渡収入 5,575 百万円(補給金等勘定の 26.0%)、その他 108 百万円(補給金等勘定の 0.5%)、肉用子牛勘定では、運営費交付金収益 147 百万円(肉用子牛勘定の 1.2%)、業務財源受入 12,625 百万円(肉用子牛勘定の 98.8%)、その他 4 百万円(肉用子牛勘定の 0.0%)、債務保証勘定では、受取利息 5 百万円(債務保証勘定の 100.0%)となっている。

また、独立行政法人通則法第 45 条に基づき、糖価調整事業及びでん粉価格調整事業に必要な費用に充てるため、農林水産大臣の認可を受けて短期借入れをしている。(平成 21 年度、砂糖勘定期末残高 64,736 百万円、でん粉勘定期末残高 1,587 百万円)

## (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

### ① 畜産勘定

当勘定は、畜産物の価格安定に関する法律(昭和 36 年法律第 183 号)の規定により、主要な畜産物の価格の安定を図ることにより、畜産及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、指定食肉等の売買、保管等の事業を行っている。また、独立行政法人農畜産業振興機構法(平成 14 年法律第 126 号)の規定により、農畜産業及びその関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的として、学校給食用牛乳供給事業、畜産業振興事業及び情報収集提事業を行っている。

事業の財源は、農林水産省から交付される牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金からなる調整資金(平成 21 年度 103,896 百万円)、農林水産省から交付される畜産業振興対策交付金と補給金等勘定利益の繰入額からなる畜産業振興資金(平成 21 年度 22,998 百万円)、運営費交付金(平成 21 年度 385 百万円)及び受取利息等の諸収入(平成 21 年度 5,958 百万円)となっている。

事業に要する費用は、一般管理費(事務費)166 百万円、人件費 716 百万円、業務経費 56 百万円その他、次のとおりとなっている。

ア 指定食肉等の売買、保管等の事業

豚肉及び牛肉の価格が一定の価格（安定基準価格）を下回った場合、豚肉及び牛肉を買い入れ、保管し、豚肉及び牛肉の価格が、一定の価格（安定上位価格）を上回った場合、保管した豚肉及び牛肉を売り渡す事業及び生産者団体が買入れた豚肉、牛肉及び鶏卵の保管経費を補助する事業である指定食肉等の売買、保管等の事業に対して、当期は、指定食肉等の価格の動向から実施に至らなかった。

イ 学校給食用牛乳供給事業

国内産の牛乳を学校給食の用に供する事業についてその経費を補助する学校給食用牛乳供給事業に 1,768 百万円支出した。

ウ 畜産業振興事業

民間における生産者、事業者等の自主的な取組を促進することとして実施される畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業等についてその経費を補助する畜産業振興事業に 131,774 百万円支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 330 百万円支出した。

② 野菜勘定

当勘定は、野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）の規定により野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業等を行っている。

事業の財源は、事務費については、諸収入（受入利息等）（平成 21 年度 1,439 百万円）、事業費については、野菜農業の健全な発展と国民生活の安定に資すること等を目的として農林水産省から交付される野菜価格安定対策費補助金（平成 21 年度 9,363 百万円）及び同趣旨により生産者等から納付される負担金等（平成 21 年度 4,519 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）117 百万円、人件費 474 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 指定野菜価格安定対策事業に係る業務

当期は、指定野菜の価格の著しい低落があった場合において、生産者補給交付金等を交付する指定野菜価格安定対策事業に 12,648 百万円を支出した。

イ 契約指定野菜安定供給事業に係る業務

当期は、あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合において、交付金を交付する契約指定野菜安定供給事業に 59 百万円を支出した。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に 1,065 百万円を支出した。

エ 契約特定野菜等安定供給促進事業に係る業務

当期は、都道府県の野菜価格安定法人が行う取引契約に基づく特定野菜等の価格差補給交付金等交付事業に対する経費を補助する等契約特定野菜等安定供給促進事業に 25 百万円を支出した。

オ 重要野菜等緊急需給調整事業に係る業務

当期は、野菜の著しい価格変動に対処するため緊急的に需給調整（市場隔離等）を行った場合において、生産者等に対する助成金を助成する重要野菜等緊急需給調整事業に 71 百万円を支出した。

カ 野菜構造改革促進特別対策事業に係る業務

当期は、生産・流通体制の改革につながる活動や需要拡大を図る野菜構造改革促進特別対策事業に 41 百万円を支出した。

キ 野菜の生産及び流通に関する情報収集提供業務

当期は、野菜の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 56 百万円を支出した。

③ 砂糖勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定により甘味資源作物に係る農業所得の確保及び国内産糖の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産糖の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入指定糖等に係る売買業務、甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対する交付金交付業務、砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 21 年度 1,182 百万円）、事業費については、国内産糖の安定的な供給の確保を図ることを目的として農林水産省から交付される甘味資源作物・国内産糖調整交付金（平成 21 年度 7,030 百万円）、事業収入等（輸入指定糖等調整金）（平成 21 年度 44,727 百万円）及び諸収入（受入利息等）（平成 21 年度 12 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）156 百万円、人件費 706 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金交付業務等

当期は、さとうきび生産者に対して交付金を交付する甘味資源作物交付金交付業務に 24,996 百万円を、国内産糖企業に対して交付金を交付する国内産糖交付金

交付業務に 27,878 百万円を支出した。また、国がてん菜生産者に対して実施する施策の財源として、16,110 百万円を国庫納付した。

イ 砂糖及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、砂糖及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 39 百万円を支出した。

④ でん粉勘定

当勘定は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年法律第 109 号）の規定によりでん粉原料用いもに係る農業所得の確保及び国内産いもでん粉の製造事業の経営の安定その他関連産業の健全な発展を通じて、国内産いもでん粉の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的として、輸入でん粉等に係る売買業務、でん粉原料用いも生産者及び国内産いもでん粉製造事業者に対する交付金交付業務、でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務等を行っている。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金（平成 21 年度 453 百万円）、事業費については、事業収入（輸入でん粉等調整金）等（平成 21 年度 14,949 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）46 百万円、人件費 186 百万円の他、次のとおりとなっている。

ア でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金交付業務等

当期は、でん粉原料用かんしょ生産者に対して交付金を交付するでん粉原料用いも交付金交付業務に 4,310 百万円を、国内産いもでん粉製造事業者に対して交付金を交付する国内産いもでん粉交付金交付業務に 2,910 百万円を支出した。また、国がばれいしょ生産者に対して実施する施策の財源として、6,612 百万円を国庫納付した。

イ でん粉及びその原料作物に関する情報収集提供業務

当期は、でん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報提供の事業に 18 百万円を支出した。

⑤ 補給金等勘定

当勘定では、加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和 40 年法律第 112 号）の規定により、牛乳及び乳製品の需要の動向と生乳の生産事情の変化に対処するため、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進し、併せて国民の食生活の改善に資することを目的として、加工原料乳に係る生産者補給交付金の交付業務と指定乳製品の輸入、保管及び売渡等の業務を行っている。

事業の財源は、業務経費については、生乳の価格形成の合理化と牛乳及び乳製品の価格の安定を図り、もって酪農及びその関連産業の健全な発達を促進すること等を目的として農林水産省から交付される指定生乳生産者団体補給交付金（平成 21 年度 15,719 百万円）と WTO 協定に基づき、国家貿易機関として、毎年度、国際約束数量（カレント・アクセス）の指定乳製品等の輸入・売渡しを行っており、その輸入乳製品売渡収入（平成 21 年度 6,178 百万円）がある。加えて、諸収入（受入利息等）（平成 21 年度 108 百万円）がある。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）44 百万円、人件費 188 百万円、消費税等 35 百万円、業務経費 68 百万円の他次のとおりとなっている。

ア WTO 協定に基づくカレントアクセスに係る指定乳製品等の買入・売渡業務

WTO 協定に基づく指定乳製品等のカレントアクセスに係る買入れについては、脱脂粉乳 6,138 トン、ホエイ・調製ホエイ 6,849 トン及びデリースプレッド 170 トンに 3,325 百万円を支出し、売渡しについては、脱脂粉乳 6,138 トン、ホエイ・調製ホエイ 6,849 トン及びデリースプレッド 170 トンに 5,376 百万円の収入があった。

イ 一般輸入等に係る指定乳製品等の買入・売戻業務

指定乳製品等の一般輸入の買入・売戻業務に係る対象数量は、脱脂粉乳 125 トン、バター・バターオイル 116 トン、ホエイ・調製ホエイ 110 トン及びその他 61 トンで、売買差額は 198 百万円となった。

ウ 加工原料乳生産者補給交付金の交付業務

加工原料乳生産者補給交付金の交付業務については、指定生乳生産者団体から請求のあった 195 万トンに 23,107 百万円を支出した。

エ 情報収集提供事業

畜産物の生産及び流通に関する内外の情報収集、インターネットや定期刊行物等を通じた情報の提供を行う情報収集提供事業に 61 百万円支出した。

⑥ 肉用子牛勘定

当勘定は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）の規定により肉用子牛生産の安定その他食肉に係る畜産の健全な発達を図り、農業経営の安定に資することを目的として、肉用子牛生産者補給交付金等交付事業を行っている。

事業の財源は、人件費については、運営費交付金（平成 21 年度 147 百万円）及び受取利息（平成 21 年度 4 百万円）、業務費については、畜産勘定からの業務財源受入（平成 21 年度 12,625 百万円）及び過年度補助金事業費返還金等（平成 21 年度 1 百万円）となっている。

事業に要する費用は、一般管理費（事務費）31 百万円、人件費 151 百万円、業務経費 1,157 百万円その他、次のとおりとなっている。

肉用子牛生産者補給交付金等事業に係る業務

生産者補給交付金を、褐毛和種 6 千頭に 97 百万円、その他肉専用種 2 千頭に 115 百万円、乳用種 234 千頭に 6,828 百万円、合計で 7,040 百万円支出した。

また、生産者積立助成金について生産者積立金の一部に充てるため、全品種合計で 917 千頭に 4,398 百万円を支出した。

⑦ 債務保証勘定

当勘定は、機構法附則第 7 条第 1 項の規定により、旧農畜産業振興事業団が代位弁済により取得した求償債権の管理のみを行っている。

事業の財源は、有価証券等の運用による受取利息 5 百万円と被求償者からの求償債権の回収 1 百万円となっている。

事業に要する費用は、人件費等 1 百万円を支出した。

⑧ その他

畜産、野菜、砂糖、でん粉、補給金等の各勘定で情報収集提供事業を実施しているが、法人全体における当該事業費の合計額は 504 百万円となっている。